



2024年2月21日

各位

会社名株式会社 A i m i n g
代表者名代表取締役社長 椎葉 忠志
(コード番号：3911 東証グロース)
問合せ先取締役 経営管理部 田村 紀貴
ディビジョンディレクター
(E-mail: ir@aiming-inc.com)

資本業務提携、第三者割当増資による新株式の発行及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、2024年2月21日付の取締役会において、株式会社コロプラ（以下、「コロプラ社」という。）との間で、資本業務提携（以下、「本資本業務提携」という。）を行うこと、コロプラ社に対する第三者割当による新株式の発行（以下、「本第三者割当増資」という。）及び、コロプラ社との間で本資本業務提携を定める契約（以下、「本資本業務提携契約」という。）を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由等

(1) 本資本業務提携の目的及び理由

当社は、「世界中にAimingのファンを」をミッションに掲げ、スマートフォンをはじめとした基本無料の「オンラインゲーム事業」を主たる業務とし、オンラインゲーム配信サービス及びオンラインゲーム制作／運営受託サービスを提供しております。オンラインゲーム配信サービスでは、主に基本無料をコンセプトとしたスマートフォン向けゲームの企画・開発・運営のほか、他の配信事業者に対し、当社が保有するゲームライセンスの提供を行っております。オンラインゲーム制作／運営受託サービスにおいては、一部のゲームについて、他の配信事業者より企画・開発・運営を受託しております。

当社を取り巻く国内のスマートフォン向けオンラインゲーム市場は、株式会社角川アスキー総合研究所発刊「ファミ通ゲーム白書2023」によれば、2022年度は1兆2,433億円となり、2024年度には1兆2,095億円になると予測されております。その一方、アニメやゲーム等の知名度の高いIPを題材としたタイトルや、品質の高い海外企業のゲームが国内でサービスを開始するケースも多く、競争は激化しております。また、国内外の品質の高いゲームが市場に投入されることで、

ユーザーの求めるゲーム品質の水準が高まっていることから、ゲームの開発期間は長期化し、開発費用も高騰しております。

このような環境の中、当社は、ネットワークを通じて複数人で遊ぶオンラインゲーム、中でも高度な通信技術が必要なMMO（MMOとは、Massively Multiplayer Onlineの略で、日本語では、「大規模大人数同時接続型（ゲーム）」等と表され、ゲーム内の仮想世界に、現実世界の何百人・何千人のユーザーがリアルタイムで集まってプレイする種類の大規模なゲームを指します。）ジャンルのゲームの開発を得意としており、この強みを生かし、2013年12月に株式会社マーベラスとの共同事業によるスマートフォン向けゲーム「剣と魔法のログレス いにしえの女神」、2017年11月にオリジナルタイトルである「CARAVAN STORIES」、2020年7月に株式会社スクウェア・エニックスとの共同開発タイトル「ドラゴンクエストタクト」、2022年11月にはTVアニメ「陰の実力者になりたくて！」の完全新作3DアニメーションRPG「陰の実力者になりたくて！マスターオブガーデン」をそれぞれリリースし、ヒット競争の激しい市場においても当社の強みであるオンラインゲーム事業に特化した戦略によって一定以上の結果を出しているものと認識しております。

一方で、オンラインゲームはボラティリティの高い業界であり、足元の市場競争における開発費や広告宣伝費の高騰は、財務状況を圧迫する非常に高いハードルとなっております。こうした市場の中で事業収益を維持、成長させていくためには、新規ゲーム開発を継続していく必要があると考えております。しかしながら、2023年8月にリリースした「ダンジョンに会いを求めるのは間違っているだろうか バトル・クロニクル」は投下した広告宣伝費に比して売上が想定より伸びず、且つ、新規ゲーム開発にかかるコストが増加したことにより、2023年12月期は営業損失1,309百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2,227百万円の赤字となりました。手元の資金は2022年12月期末残高の5,253百万円から2023年12月期末の2,882百万円と一年で2,370百万円減少しているため、今後、新たなオンラインゲームをリリースするための開発資金や広告宣伝費を十分に有する状態とはなっておらず、資金を新たに調達する必要性が生じています。

そのような環境下において、当社は当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、資本性の資金調達を前提として資金調達先を探しておりましたところ、下記「(2)本資本業務提携に至る経緯」に記載したとおり、両社のこれまでのゲーム開発の実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互のゲーム事業の収益性を高めることを目的として、コロプラ社との間で本資本業務提携を実施することといたしました。

本資本業務提携は、両社が持つゲーム開発のノウハウを共有し、相互の新たなゲーム開発に活かせるとともに、両社の強みとする人材リソースをより効果的に活用できるような協力体制が構築できるなどのメリットを有するものと考えております。

当社としては、コロプラ社との間で単なる業務提携に止まらず、資本提携も行うことで新たなゲームタイトルの開発資金を調達するとともに、ゲーム開発のノウハウを高めることで新規ゲームタイトルのヒット確率を上げ、開発費用等の効率化による抑制も図り、ひいては当社の中長期的な企業価値向上に資するものと考えております。

(2)本資本業務提携に至る経緯

上記「(1)本資本業務提携の目的及び理由」に記載したとおり、当社は、これまでにスマートフォン向けゲーム「剣と魔法のログレス いにしえの女神」や「ドラゴンクエストタクト」、「陰の実力者になりたくて！マスターオブガーデン」といった主力ゲームタイトルを有しMMORPGとい

ったゲームジャンルに強みを有するものの、今後も厳しい市場競争が継続していく中で、新規ゲームタイトルの売上高のボラティリティ、それに伴う開発費や広告宣伝費の増加などの課題に対し、資金調達の方法のほか、業界内での交流を通じて方策や連携を模索しておりました。そのような中で、2023年2月頃より、数々の大ヒットゲームタイトルを保有し、同じくスマートフォン向けゲーム市場に課題を抱えているコロプラ社と意見交換がなされました。両社がゲーム業界等の意見交換を行う中で、当社としては、ゲームのラインナップを拡充する一方で、国内外のゲームタイトルが乱立する市場の中で勝ち残っていくために、他社との提携によるシナジーを活かしたビジネススキームの構築、ゲーム開発の効率化、広告宣伝費の適正化を同時並行で行う必要があると判断しました。また、コロプラ社としても、当社との資本業務提携を通じて、同社ゲーム開発力の強化を図ることができると感じていただきました。そこで、両社のこれまでのゲーム開発の実績や知見、企画・開発力を相互に利用し、相互のゲーム事業の収益性を高めることを目的として、本資本業務提携（コロプラ社を割当予定先とする本第三者割当増資及び同社との業務提携）を実施することといたしました。

（3）資金調達の方法として第三者割当を選定した理由

上記「（1）本資本業務提携の目的及び理由」に記載したとおり、当社のゲーム事業が属するスマートフォン向けアプリを中心としたオンラインゲーム市場は、市場自体は安定した市場規模があるものの競合他社による競争が長期的に続いている状況であり、当社が目指す高い品質の新たなゲームタイトルをヒットさせるためには、開発費用やプロモーション費用などの多額な資金ニーズが存在していることから、資金調達方法の検討を行っておりました。資金調達の方法としては、代表的な方法である金融機関等からの借入れがありますが、これは既に一定の規模で実施しております。当社の財務体質の強化と経営の効率化の確保の観点も踏まえ、金融機関等からの借入れといった負債性の資金調達ではなく、株式の発行による資金調達を行うべきであると判断いたしました。

株式の発行方法については公募増資やライツ・オファリングといった方法もありますが、公募増資やライツ・オファリングといった方法は、第三者割当の方法に比べて調達金額に占めるコストが高くなることを踏まえ、現時点における資金調達方法としては合理的でないと判断しております。

一方で、第三者割当増資を行う場合には、株式の希薄化が生じることとなりますが、本第三者割当増資における新規発行株式数 6,536,800 株（議決権数 65,368 個）は、2023年12月31日現在の当社発行済株式総数 40,163,500 株（議決権総数 401,544 個）の 16.28%（議決権総数に対し 16.28%）（小数点第三位を四捨五入）に相当するものです。また、割当予定先であるコロプラ社は本資本業務提携契約において、払込期日以降1年間、当社の事前の書面による同意なくして、コロプラ社が保有する当社株式（以下、「対象株式」という。）の譲渡、担保提供その他の処分（以下、「譲渡等」という。）をしないことに合意することとしており、また、コロプラ社は本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を現時点では中長期的な視点で保有する方針であることにも鑑みれば、株式の希薄化の程度及び流通市場への影響は軽微であると考えております。

更に、上記のとおり、コロプラ社との業務提携関係をより強固なものとするために、資本提携まで行うことが、当社の中長期的な成長に資するものであると判断しております。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とコロプラ社は、それぞれのオンラインゲームの開発及び配信に係る事業の成長を目的に、オンラインゲーム開発に必要な人材などのリソースを相互に利用すること、並びに新規オンラインゲームの共同開発等の業務提携を推進することにより、両社の更なる企業価値の向上を実現することといたします。こうした取組みを促進するため、当社とコロプラ社は、双方の取締役が出席する会議にて、オンラインゲーム開発及び配信に係る情報交換を定期的実施していくことに合意することとしております。

(2) 資本提携の内容

当社は、本第三者割当増資により、コロプラ社に当社の普通株式 6,536,800 株を割り当てます。資本提携の詳細は、下記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご参照ください。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社コロプラ	
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂九丁目7番2号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮本 貴志	
(4) 事 業 内 容	エンターテインメント事業 投資育成事業	
(5) 資 本 金	6,610 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	2008年10月1日	
(7) 発 行 済 株 式 数	130,055,005 株	
(8) 決 算 期	9月末	
(9) 従 業 員 数	(連結) 1,272 名	
(10) 主 要 取 引 先	株式会社スクウェア・エニックス Apple Inc. Google Inc.	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式の割合) (2023年9月30日現在)	馬場 功淳	48.16%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8.22%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.57%
	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	5.89%
	THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	2.44%
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	0.69%

	(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	
	BNP PARIBAS SYDNEY/ 2S/ JASDEC/ AUSTRALIAN RESIDENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	0.61%
	MLI FOR CLIENT GENERAL NON TREATY - PB (常任代理人 BOFA 証券株式会社)	0.55%
	THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION A/ C CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	0.55%
	株式会社 SBI 証券	0.51%

(13) 当事会社間の関係

資 本 関 係	該当事項はありません
人 的 関 係	該当事項はありません
取 引 関 係	該当事項はありません
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません

(14) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態 (注2)

決算期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
連 結 純 資 産	75,751	76,575	76,234
連 結 総 資 産	80,814	83,280	81,695
連 結 売 上 高	37,125	32,541	30,926
連 結 営 業 利 益	6,320	4,310	2,858
連 結 経 常 利 益	7,843	5,732	3,276
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	3,047	2,414	1,893
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益 (円)	23.82	18.84	14.76
1 株 当 た り 連 結 純 資 産 (円)	591.86	597.24	594.26
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	20.00	20.00	20.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

- (注) 1. 特記しているものを除き、2023年12月31日現在のものです。
2. コロプラ社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年9月期の期首から適用しており、2022年9月期以降については、当該会計基準等を適用した後の金額となっております。
3. 割当予定先であるコロプラ社は、東京証券取引所プライム市場に上場しており、コロプラ社が東京証券取引所に提出した2023年12月25日付「コーポレート・ガバナンス

に関する報告書」の「IV内部統制システム等に関する事項 2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況が記載されており、当社は当該内容及び基本的な方針を確認したことから、コロプラ社及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。

4. 日程

- (1) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する取締役会決議日 2024年2月21日
- (2) 本資本業務提携及び本第三者割当増資に関する契約締結及び提携開始日
2024年2月21日
- (3) 本第三者割当増資に関する払込期日 2024年3月8日

II. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2024年3月8日
(2) 発行新株式数	普通株式6,536,800株
(3) 発行価額	1株につき253円
(4) 調達資金の額	1,653,810,400円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、株式会社コロプラに全株式を割り当てます。
(6) その他	上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

本第三者割当増資は、上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおり、新たなオンラインゲームをリリースするための開発資金や広告宣伝費を調達する必要があることに加え、当社とコロプラ社との業務提携を併せて実施するものであり、当該業務提携の効果をより確実なものとするのが目的であります。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,653,810,400円
② 発行諸費用の概算額	10,000,000円
③ 差引手取概算額	1,643,810,400円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、有価証券届出書等の書類作成費用、変更登記費用、その他手数料等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額(円)	支出予定時期
新作スマートフォン向けオンラインゲームの開発、運営費用	1,643 百万円	2024 年 3 月～同年 7 月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

本第三者割当増資は、割当予定先であるコロプラ社との本資本業務提携の一環として実施されるものであり、上記資金使途の詳細は、以下のとおりです。

当社は、「世界中に Aiming のファンを」をミッションに掲げ、スマートフォンをはじめとした基本無料の「オンラインゲーム事業」を単一セグメントとして事業を行っております。

オンラインゲーム事業は、ゲームを企画し、開発、配信したのちに運営することによって得る多くのユーザーからの課金を収益としております。より多くの収益を得るためには、複数のゲームタイトルを複合的に企画、開発、運営していくことが必要となります。当社は、上記「I. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおり、コロプラ社との本資本業務提携により、新たなゲームタイトルの開発資金を調達するとともに、ゲーム開発のノウハウを高めることで新規ゲームタイトルのヒット確率を上げ、開発費用等の効率化による抑制も図り、ひいては当社の中長期的な企業価値向上を目指すこととしておりますが、これを実現するため、調達する資金のうち、1,143 百万円をゲーム制作に関わる人材の確保のための資金等に、500 百万円を運営に必要なプロモーションやマーケティングのための資金等に、それぞれ充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資における調達資金の使途については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりであり、調達した資金を新作スマートフォン向けオンラインゲームの開発、運営費用に使用することは、当社の中長期を含めた収益拡大を図ることを目的としております。

また、当社がリリースしているゲームタイトルや既開発中のゲームタイトルに加えて、本資本業務提携におけるコロプラ社とのシナジー効果は、収益基盤の確立や新たなヒットタイトルを創出する可能性を高めることが期待でき、ひいては企業価値向上に資するものであり、かかる資金使途は合理的と判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本第三者割当増資において発行される当社普通株式（以下、「本新株式」という。）の発行価額は、割当予定先であるコロプラ社との協議を経て、本新株式の発行に係る 2024 年 2 月 21 日付の取締役会決議日の直前営業日（2024 年 2 月 20 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 253 円といたしました。

当社が取締役会決議日の直前営業日の終値を発行価額としたのは、当社の企業価値を最も合理的に反映していると考えられる当社普通株式の市場価格を基準に決定しており、日本証券業協会

の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」では、第三者割当増資の発行価額は、原則として取締役会決議日の直前営業日の株価に 0.9 を乗じた額以上の価額であるべきこととされているため、この発行価額は合理的であると認識しております。

なお、当該発行価額は取締役会決議日の直前営業日までの直近 1 か月間の終値平均値 249 円（円未満を四捨五入。以下、終値平均値の算出について同じ）に対して 1.6%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの直近 3 か月間の終値平均値 247 円に対して 2.4%のプレミアム、取締役会決議日の直前営業日までの直近 6 か月間の終値平均値 289 円に対して 12.5%のディスカウントとなっております。

また、本新株式の発行価額の決定にあたっては、当社監査役 3 名全員（全員が社外監査役）より、上記記載と同様の理由により当該発行価額の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に特に有利な発行価額には該当せず、当該発行価額は適法である旨の意見を得ております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資における新規発行株式数 6,536,800 株（議決権数 65,368 個）は、2023 年 12 月 31 日現在の当社発行済株式総数 40,163,500 株（議決権総数 401,544 個）に対して、16.28%（議決権総数に対し 16.28%）（小数点第三位を四捨五入）の希薄化が生じるものと認識しております。

しかしながら、本第三者割当増資は、コロプラ社との本資本業務提携に基づき実施されるものであり、本資本業務提携を履行することは、中長期的な視点から今後の当社の企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しております。以上より、今回の発行数量及び株式の希薄化の規模は、かかる目的達成のうで合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

（1）割当予定先の概要

上記「I. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」に記載のとおりであります。

（2）割当予定先を選定した理由

当社が割当予定先としてコロプラ社を選定した理由は、上記「I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおりであります。

またコロプラ社との本資本業務提携の主な内容につきましては、上記「I. 本資本業務提携の概要 2. 本資本業務提携の内容」をご参照ください。

（3）割当予定先の保有方針

割当予定先であるコロプラ社との間の本資本業務提携契約において、コロプラ社は、払込期日以降 1 年間は、当社の事前の書面による同意なくして、対象株式の譲渡等をしないことに合意することとしており、また、コロプラ社は、本資本業務提携の趣旨に鑑み、本第三者割当増資により取得する当社株式を現時点では中長期的な視点で保有する方針であることを口頭で確認しております。

なお、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により発行される株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対して書面により報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに関する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先であるコロプラ社から、本第三者割当増資に係る払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、割当予定先であるコロプラ社が2024年2月13日に関東財務局長宛てに提出した第16期第1四半期報告書（自2023年10月1日至2023年12月31日）に記載の四半期連結貸借対照表を閲覧し、同社が本第三者割当増資の払込みに要する十分な現預金及びその他流動資産を保有していることを確認し、当社として本第三者割当増資に係る払込みに要する資金等の状況に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2023年12月31日現在）		募 集 後	
椎葉 忠志	7.45%	株式会社コロプラ	14.00%
IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED（国内連絡先 TENCENT JAPAN 合同会社）	7.27%	椎葉 忠志	6.41%
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0730038 号	6.06%	IMAGE TECHNOLOGY INVESTMENT LIMITED（国内連絡先 TENCENT JAPAN 合同会社）	6.25%
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0730039 号	4.95%	みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0730038 号	5.21%
楽天証券株式会社	3.52%	みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0730039 号	4.26%
松井証券株式会社	1.54%	楽天証券株式会社	3.03%
株式会社アルファコード	1.08%	松井証券株式会社	1.33%
JP モルガン証券株式会社	1.05%	株式会社アルファコード	0.93%
香川 賢太	0.77%	JP モルガン証券株式会社	0.91%
野村證券株式会社	0.74%	香川 賢太	0.67%

- (注) 1. 募集前の持株比率は、2023年12月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
3. 募集後の持株比率は、2023年12月31日現在の発行済株式総数に、本第三者割当増資により増加する株式の数6,536,800株を加えた数を分母として算定しております。
4. みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0730038号、みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託 0730039号については、椎葉忠志氏が委託した信託財産であり、議決権行使に関する指図者は同氏であります。

8. 今後の見通し

本資本業務提携及び本第三者割当増資が2024年12月期の当社の業績に与える影響は精査中で

あり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	12,054,382千円	13,668,607千円	18,199,231千円
営業利益又は 営業損失（△）	1,490,354千円	400,193千円	△1,309,744千円
経常利益又は 経常損失（△）	1,443,629千円	315,679千円	△1,100,503千円
親会社株主に帰属する当期純 利益又は親会社株主に帰属す る当期純損失（△）	1,170,290千円	601,877千円	△2,227,064千円
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△）	29.46円	15.04円	△55.51円
1株当たり配当金	3.50円	2.00円	0.00円
1株当たり連結純資産	156.20円	168.25円	111.44円

(注) 1. 当社は、2022年12月期より連結決算に移行したため、2021年12月期は非連結（単体）決算となります。

2. 2023年12月期については、未監査のものであります。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2023年12月31日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	40,163,500株	100%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	100,000株	0.25%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—%
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	一株	—%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
始 値	410 円	280 円	388 円
高 値	472 円	498 円	613 円
安 値	263 円	261 円	225 円
終 値	280 円	403 円	250 円

② 最近6か月間の状況

	2023年 9月	10月	11月	12月	2024年 1月	2月
始 値	396 円	343 円	260 円	249 円	250 円	250 円
高 値	401 円	344 円	277 円	256 円	259 円	264 円
安 値	338 円	225 円	242 円	231 円	238 円	235 円
終 値	347 円	251 円	245 円	250 円	251 円	253 円

(注) 2024年2月の株価については、2024年2月20日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年2月20日
始 値	262 円
高 値	262 円
安 値	253 円
終 値	253 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 発行要項

(1) 募集株式の種類及び数	普通株式6,536,800株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき金253円
(3) 募集株式の払込金額の総額	金1,653,810,400円
(4) 申込期日	2024年3月8日
(5) 払込期日	2024年3月8日
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	資本金 826,905,200円 資本準備金 826,905,200円
(7) 発行方法及び割当先及び割当数	第三者割当の方法により、コロプラ社に全株式を割り当てます。
(8) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

Ⅲ. 主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれるものです。

2. 異動する株主の概要

コロプラ社の概要は、上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 3. 本資本業務提携の相手先の概要」をご参照ください。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

株式会社コロプラ

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の数に 対する割合	大株主順位
異動前	— (一株)	—	—
異動後	65,368 個 (6,536,800 株)	14.00%	第2位

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 9,100 株
2. 発行済株式総数 (2023 年 12 月 31 日現在) 40,163,500 株
3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2023 年 12 月 31 日現在の総議決権数 401,544 個に本第三者割当増資により増加する議決権数 65,368 個を加算した総議決権の数 466,912 個に対する割合を算出しております。なお、総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
4. 大株主順位は、2023 年 12 月 31 日現在の株主から、本第三者割当増資による株主の異動以外に変動が生じないことを前提としております。
5. 2023 年 12 月 31 日現在、当社代表取締役社長である椎葉忠志氏は当社普通株式 2,992,700 株を保有しておりますが、同氏が信託銀行に信託財産として委託している当社普通株式 4,425,000 株の議決権の数を含めて考慮し (合計 7,417,700 株、総株主の議決権の数に対する割合 18.47%)、同氏を筆頭株主 (大株主順位の第 1 位) として取り扱っております。

4. 異動予定年月日

2024 年 3 月 8 日

5. 今後の見通し

上記「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照ください。

以上